

平成 1 5 年

# 山口県の工業

— 工業統計調査結果 —

*CENSUS OF MANUFACTURES*

2 0 0 3



山口県  
YAMAGUCHI  
PREFECTURE

# 調 査 結 果

## 1 概要 - 従業者 4 人以上の事業所 -

事業所数	2,496	事業所
従業者数	96,775	人
製造品出荷額等	5兆1,222	億円

平成 15 年工業統計調査による本県の調査結果の概要は、以下のとおりである。

- ( 1 ) 事業所数は、2,496 事業所で、前年と同数となっている。
- ( 2 ) 従業者数は、96,775 人で、前年に比べ 3,163 人 ( 3.2 % ) の減少となっている。
- ( 3 ) 製造品出荷額等は、5 兆 1,222 億円で、前年に比べ 1,709 億円 ( 3.5 % ) の増加となっている。

第 1 表 主要項目の推移 ( 従業者 4 人以上の事業所 )

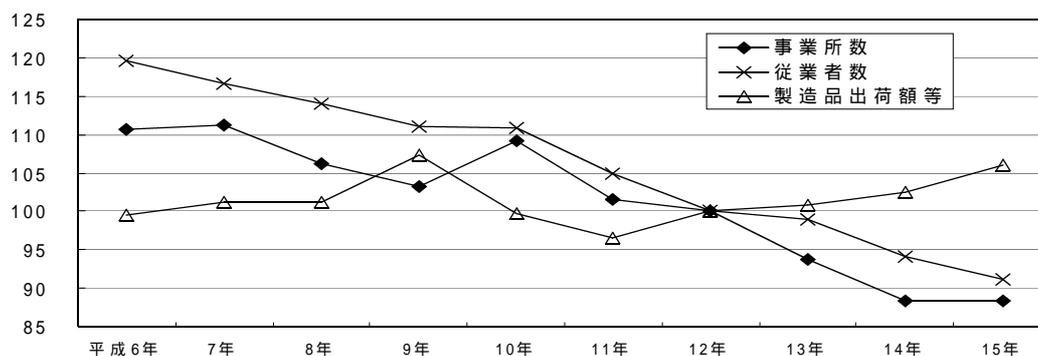
( 平成 12 年 = 100 )

区 分	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	前年比	指 数		前年比	指 数		前年比	指 数	
平成6年		%	人	%		百万円	%		
	3 145	9.1	110.6	127 466	3.2	119.7	4 811 022	4.5	99.4
7	3 161	0.5	111.1	124 235	2.5	116.6	4 896 740	1.8	101.2
8	3 020	4.5	106.2	121 553	2.2	114.1	4 894 998	0.0	101.2
9	2 933	2.9	103.2	118 254	2.7	111.0	5 192 632	6.1	107.3
10	3 102	5.8	109.1	118 037	0.2	110.8	4 825 051	7.1	99.7
11	2 888	6.9	101.6	111 762	5.3	104.9	4 673 634	3.1	96.6
12	2 842	1.6	100.0	106 562	4.7	100.0	4 838 040	3.5	100.0
13	2 663	6.3	93.7	105 552	0.9	99.0	4 876 937	0.8	100.8
14	2 496	5.8	88.3	99 938	5.0	94.1	4 951 331	1.6	102.4
15	2 496	0.0	88.3	96 775	3.2	91.1	5 122 189	3.5	105.9

注 平成 1 4 年において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、指数及び平成 1 4 年の前年比の算定に当たっては、各数値から「新聞業」、「出版業」分を除いている。

第 1 図 指数でみた主要項目の推移 ( 従業者 4 人以上の事業所 )

( 平成 12 年 = 100 )



## 2 事業所数 - 従業者4人以上の事業所 -

平成15年の事業所数は、2,496事業所で前年と同数となっている。

### (1) 産業類型別の状況

産業類型別にみると、基礎素材型が16事業所(1.8%)の減少、加工組立型が前年と同数、生活関連・その他型が16事業所(1.4%)の増加となっている。

(第2表、第2図)

### (2) 産業中分類別の状況

産業中分類別に主な動きをみると、その他工業が7事業所(9.2%)、家具が4事業所(4.0%)増加し、金属が7事業所(2.9%)、窯業が5事業所(2.6%)減少している。

産業中分類別に構成比をみると、食料(24.2%)が最も高く、以下、機械(10.6%)、金属(9.5%)、窯業(7.6%)の順となっている。

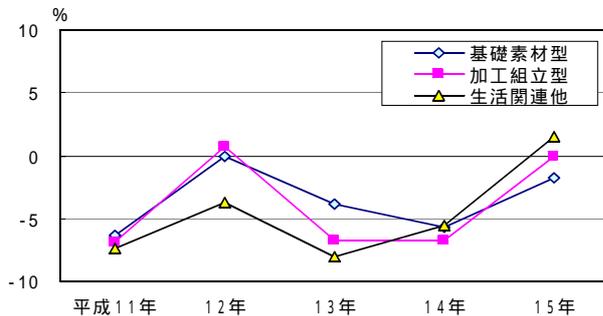
(第2表、第3図)

### (3) 従業者規模別の状況

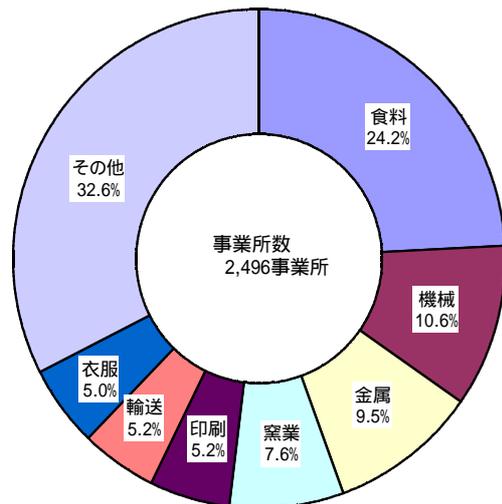
従業者規模別にみると、4～9人規模が45事業所(4.5%)の増加、10～29人規模が39事業所(4.3%)の減少、30～99人規模が6事業所(1.5%)の減少、100～299人規模が1事業所(0.8%)の増加、300人以上規模が1事業所(2.0%)の減少となっている。

(第3表、第4図)

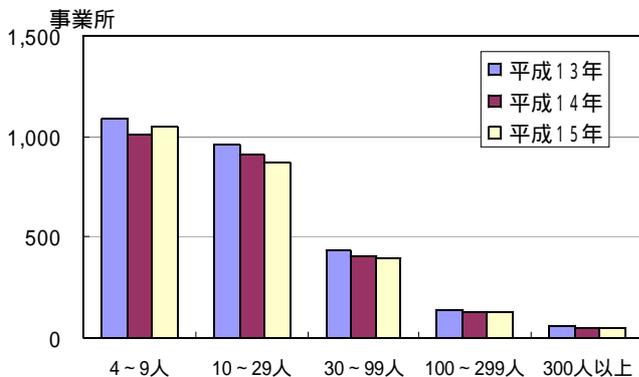
第2図 産業類型別事業所数増減率の推移  
(従業者4人以上の事業所)



第3図 産業中分類別事業所数構成比  
(従業者4人以上の事業所)



第4図 従業者規模別事業所数  
(従業者4人以上の事業所)



第2表 産業類型・産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	14年	15年	構成比	増減数	前年比
			%		%
総 計	2 496	2 496	100.0	0	0.0
基 礎 素 材 型	900	884	35.4	16	1.8
木 材	126	123	4.9	3	2.4
パ ル プ	45	45	1.8	0	0.0
化 学	95	98	3.9	3	3.2
石 油	27	26	1.0	1	3.7
プ ラ ス チ ッ ク	82	82	3.3	0	0.0
ゴ ム	22	21	0.8	1	4.5
窯 業	195	190	7.6	5	2.6
鉄 鋼	52	52	2.1	0	0.0
非 鉄	12	10	0.4	2	16.7
金 属	244	237	9.5	7	2.9
加 工 組 立 型	489	489	19.6	0	0.0
機 械	262	264	10.6	2	0.8
電 気	67	68	2.7	1	1.5
情 報 通 信	2	2	0.1	0	0.0
電 子 デ バ イ ス	19	18	0.7	1	5.3
輸 送	131	129	5.2	2	1.5
精 密	8	8	0.3	0	0.0
生 活 関 連・そ の 他 型	1 107	1 123	45.0	16	1.4
食 料	602	605	24.2	3	0.5
飲 料	53	56	2.2	3	5.7
織 維	14	16	0.6	2	14.3
衣 服	128	126	5.0	2	1.6
家 具	101	105	4.2	4	4.0
印 刷	132	131	5.2	1	0.8
皮 革	1	1	0.0	0	0.0
そ の 他 工 業	76	83	3.3	7	9.2

第3表 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	14年	15年	構成比	増減数	前年比
			%		%
総 計	2 496	2 496	100.0	0	0.0
4 ~ 9人	1 003	1 048	42.0	45	4.5
10 ~ 29人	911	872	34.9	39	4.3
30 ~ 99人	401	395	15.8	6	1.5
100 ~ 299人	130	131	5.2	1	0.8
300人以上	51	50	2.0	1	2.0

### 3 従業者数 - 従業者4人以上の事業所 -

平成15年の従業者数は、96,775人で前年に比べ3,163人(3.2%)の減少となっている。

#### (1) 産業類型別の状況

産業類型別にみると、基礎素材型が1,375人(3.1%)の減少、加工組立型が826人(2.8%)の減少、生活関連・その他型が962人(3.7%)の減少となっている。

(第4表、第5図)

#### (2) 産業中分類別の状況

産業中分類別に主な動きをみると、プラスチックが90人(3.1%)、その他工業が79人(6.8%)増加し、食料が778人(4.8%)、化学が680人(4.6%)減少している。

産業中分類別に構成比をみると、食料(16.0%)が最も高く、以下、化学(14.6%)、輸送(10.6%)、機械(9.0%)の順となっている。

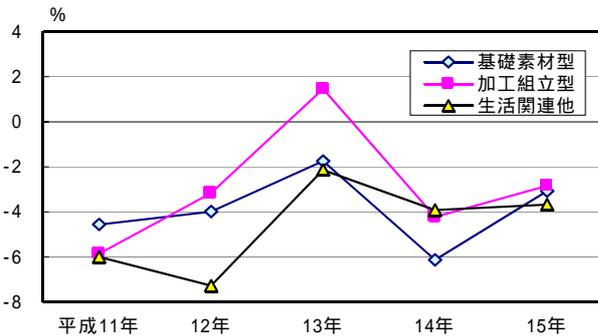
(第4表、第6図)

#### (3) 従業者規模別の状況

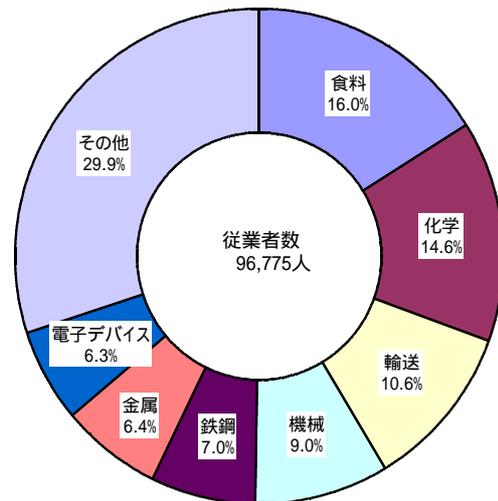
従業者規模別にみると、4～9人規模が173人(2.8%)の増加、10～29人規模が628人(4.0%)の減少、30～99人規模が429人(2.0%)の減少、100～299人規模が76人(0.4%)の増加、300人以上規模が2,355人(6.7%)の減少となっている。

(第5表、第7図)

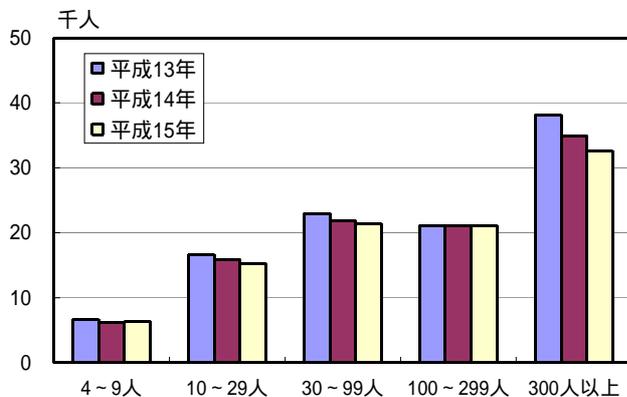
第5図 産業類型別従業者数増減率の推移  
(従業者4人以上の事業所)



第6図 産業中分類別従業者数構成比  
(従業者4人以上の事業所)



第7図 従業者規模別従業者数  
(従業者4人以上の事業所)



第4表 産業類型・産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	14年	15年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	99 938	96 775	100.0	3 163	3.2
基 礎 素 材 型	44 596	43 221	44.7	1 375	3.1
木 材	2 058	1 947	2.0	111	5.4
パ ル プ	2 591	2 403	2.5	188	7.3
化 学	14 821	14 141	14.6	680	4.6
石 油	1 425	1 433	1.5	8	0.6
プ ラ ス チ ッ ク	2 931	3 021	3.1	90	3.1
ゴ ム	2 236	2 217	2.3	19	0.8
窯 業	4 506	4 112	4.2	394	8.7
鉄 鋼	6 886	6 813	7.0	73	1.1
非 鉄 属	924	924	1.0	0	0.0
金 属	6 218	6 210	6.4	8	0.1
加 工 組 立 型	29 118	28 292	29.2	826	2.8
機 械	9 070	8 708	9.0	362	4.0
電 気	2 923	2 925	3.0	2	0.1
情 報 通 信	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	6 380	6 132	6.3	248	3.9
輸 送	10 517	10 294	10.6	223	2.1
精 密	x	x	x	x	x
生 活 関 連・そ の 他 型	26 224	25 262	26.1	962	3.7
食 料	16 310	15 532	16.0	778	4.8
飲 料	1 005	962	1.0	43	4.3
織 維	x	x	x	x	x
衣 服	3 679	3 535	3.7	144	3.9
家 具	845	836	0.9	9	1.1
印 刷	2 844	2 739	2.8	105	3.7
皮 革	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	1 159	1 238	1.3	79	6.8

第5表 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	14年	15年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	99 938	96 775	100.0	3 163	3.2
4 ~ 9人	6 152	6 325	6.5	173	2.8
10 ~ 29人	15 877	15 249	15.8	628	4.0
30 ~ 99人	21 864	21 435	22.1	429	2.0
100 ~ 299人	21 073	21 149	21.9	76	0.4
300人 以上	34 972	32 617	33.7	2 355	6.7

## 4 製造品出荷額等 - 従業者4人以上の事業所 -

平成15年の製造品出荷額等は、5兆1,222億円で前年に比べ1,709億円(3.5%)の増加となっている。

### (1) 産業類型別の状況

産業類型別にみると、基礎素材型が1,197億円(3.7%)の増加、加工組立型が690億円(5.2%)の増加、生活関連・その他型が178億円(4.9%)の減少となっている。

(第6表、第8図)

### (2) 産業中分類別の状況

産業中分類別に主な動きをみると、化学が598億円(4.4%)、輸送が501億円(5.6%)増加し、食料が201億円(8.3%)、窯業が160億円(9.1%)減少している。

産業中分類別に構成比をみると、化学(27.8%)が最も高く、以下、輸送(18.3%)、石油(15.1%)、鉄鋼(9.7%)の順となっている。

(第6表、第9図)

### (3) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、4~9人規模が41億円(6.1%)の減少、10~29人規模が86億円(3.6%)の減少、30~99人規模が526億円(10.7%)の増加、100~299人規模が2,539億円(24.6%)の減少、300人以上規模が3,848億円(12.3%)の増加となっている。

(第7表、第10図)

### (4) 1事業所当たり製造品出荷額等(従業者30人以上の事業所)

1事業所当たり製造品出荷額等は、79億4,623万円で前年に比べ4億449万円(5.4%)の増加となっている。

ア 産業類型別にみると、基礎素材型が5億7,483万円(4.8%)の増加、加工組立型が8億5,544万円(9.7%)の増加、生活関連・その他型が6,790万円(5.2%)の減少となっている。

イ 産業中分類別に主な動きをみると、石油が37億2,766万円(3.6%)、輸送が18億7,416万円(8.9%)増加し、化学が5億2,556万円(2.2%)、パルプが1億8,940万円(2.9%)減少している。

ウ 従業者規模別にみると、30~99人規模が1億5,166万円(12.5%)の増加、100~299人規模が14億4,662万円(19.9%)の減少、300人以上規模が75億653万円(12.9%)の増加となっている。

(第8,9表、第11,12図)

### (5) 従業者1人当たり製造品出荷額等(従業者30人以上の事業所)

従業者1人当たり製造品出荷額等は、6,042万円で前年に比べ425万円(7.6%)の増加となっている。

ア 産業類型別にみると、基礎素材型が547万円(7.1%)の増加、加工組立型が498万円(9.7%)の増加、生活関連・その他型が23万円(1.5%)の減少となっている。

イ 産業中分類別に主な動きをみると、家具が3,204万円(229.8%)、石油が2,767万円(7.1%)増加し、食料が87万円(5.1%)、その他工業が55万円(6.6%)減少している。

ウ 従業者規模別にみると、30~99人規模が283万円(12.7%)の増加、100~299人規模が837万円(18.9%)の減少、300人以上規模が1,448万円(17.1%)の増加となっている。

(第8,9表、第13,14図)

第6表 産業類型・産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	14年	15年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	4 951 331	5 122 189	100.0	170 858	3.5
基 礎 素 材 型	3 261 627	3 381 296	66.0	119 669	3.7
木 材	52 071	51 501	1.0	570	1.1
パ ル プ	105 095	108 792	2.1	3 697	3.5
化 学	1 364 338	1 424 168	27.8	59 830	4.4
石 油	749 942	772 593	15.1	22 651	3.0
プ ラ ス チ ッ ク	70 574	73 591	1.4	3 017	4.3
ゴ ム	87 347	88 393	1.7	1 045	1.2
窯 業	174 959	158 987	3.1	15 972	9.1
鉄 鋼	463 136	497 183	9.7	34 047	7.4
非 鉄	65 107	72 285	1.4	7 178	11.0
金 属	129 057	133 803	2.6	4 746	3.7
加 工 組 立 型	1 323 532	1 392 527	27.2	68 995	5.2
機 械	202 495	214 714	4.2	12 219	6.0
電 気	48 272	50 344	1.0	2 073	4.3
情 報 通 信	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	183 737	187 844	3.7	4 106	2.2
輸 送	886 880	936 935	18.3	50 055	5.6
精 密	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	366 172	348 366	6.8	17 806	4.9
食 料	241 998	221 923	4.3	20 075	8.3
飲 料	38 145	35 339	0.7	2 806	7.4
織 維	x	x	x	x	x
衣 服	19 265	20 003	0.4	738	3.8
家 具	8 845	14 161	0.3	5 317	60.1
印 刷	40 792	39 790	0.8	1 002	2.5
皮 革	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	10 271	9 894	0.2	377	3.7

第7表 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分	14年	15年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	4 951 331	5 122 189	100.0	170 858	3.5
4 ~ 9人	66 937	62 831	1.2	4 106	6.1
10 ~ 29人	236 865	228 313	4.5	8 552	3.6
30 ~ 99人	493 586	546 166	10.7	52 579	10.7
100 ~ 299人	1 030 373	776 489	15.2	253 884	24.6
300人以上	3 123 570	3 508 391	68.5	384 821	12.3

第 8 表 産業類型・産業中分類別 1 事業所・従業者 1 人当たり製造品出荷額等

( 従業者 30 人以上の事業所 )

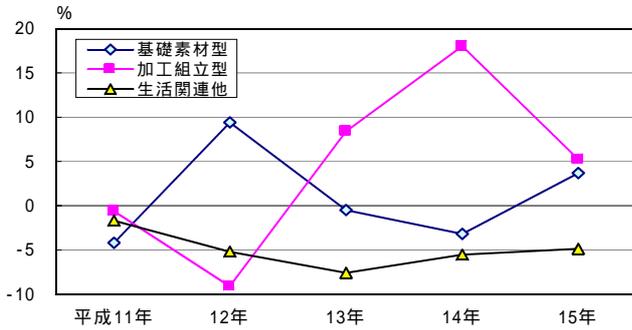
区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	14年	15年	増減額	前年比	14年	15年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	754 174	794 623	40 449	5.4	5 617	6 042	425	7.6
基 礎 素 材 型	1 187 125	1 244 608	57 483	4.8	7 724	8 271	547	7.1
木 材	252 707	266 284	13 577	5.4	3 655	3 873	218	6.0
パ ル プ	662 896	643 956	18 940	2.9	4 528	4 803	275	6.1
化 学	2 388 368	2 335 812	52 556	2.2	9 188	9 870	682	7.4
石 油	10 439 986	10 812 752	372 766	3.6	39 013	41 780	2 767	7.1
プ ラ ス チ ッ ク	183 654	189 975	6 321	3.4	2 502	2 543	41	1.6
ゴ ム	863 782	968 564	104 782	12.1	4 157	4 225	68	1.6
窯 業	374 178	384 175	9 997	2.7	4 974	5 647	673	13.5
鉄 鋼	1 657 107	1 791 812	134 705	8.1	7 109	7 626	517	7.3
非 鉄	1 163 600	1 318 288	154 688	13.3	6 918	7 838	920	13.3
金 属	225 367	240 904	15 537	6.9	2 442	2 608	166	6.8
加 工 組 立 型	883 261	968 805	85 544	9.7	5 142	5 640	498	9.7
機 械	241 720	275 439	33 719	13.9	2 485	2 885	400	16.1
電 気	261 493	276 519	15 026	5.7	1 888	2 043	155	8.2
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	1 385 295	1 419 981	34 686	2.5	2 869	3 005	136	4.7
輸 送	2 114 255	2 301 671	187 416	8.9	9 427	10 189	762	8.1
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	131 708	124 918	6 790	5.2	1 587	1 564	23	1.5
食 料	152 010	137 172	14 838	9.8	1 698	1 611	87	5.1
飲 料	397 469	386 416	11 053	2.8	4 979	4 954	25	0.5
織 維	x	84 195	x	x	x	1 920	x	x
衣 服	41 938	42 133	195	0.5	580	586	6	1.0
家 具	59 934	204 629	144 695	241.4	1 394	4 598	3 204	229.8
印 刷	141 676	131 968	9 708	6.9	1 703	1 680	23	1.4
皮 革	x	-	x	-	x	-	x	-
そ の 他 工 業	75 542	75 022	520	0.7	839	784	55	6.6

第 9 表 従業者規模別 1 事業所・従業者 1 人当たり製造品出荷額等 ( 従業者 30 人以上の事業所 )

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	14年	15年	増減額	前年比	14年	15年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	754 174	794 623	40 449	5.4	5 617	6 042	425	7.6
30 ~ 99人	120 977	136 143	15 166	12.5	2 224	2 507	283	12.7
100 ~ 299人	727 657	582 995	144 662	19.9	4 438	3 601	837	18.9
300 人 以 上	5 800 429	6 551 082	750 653	12.9	8 451	9 899	1 448	17.1

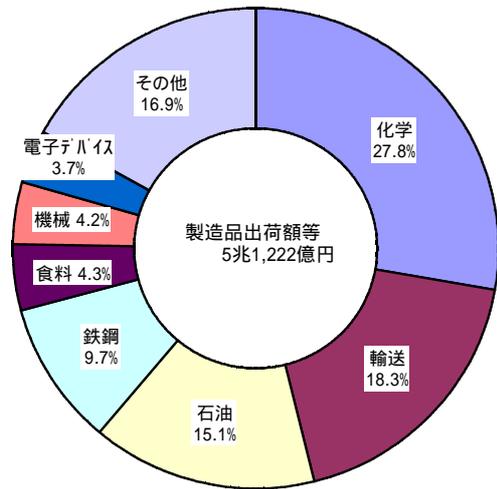
第 8 図 産業類型別製造品出荷額等増減率の推移

(従業員 4 人以上の事業所)



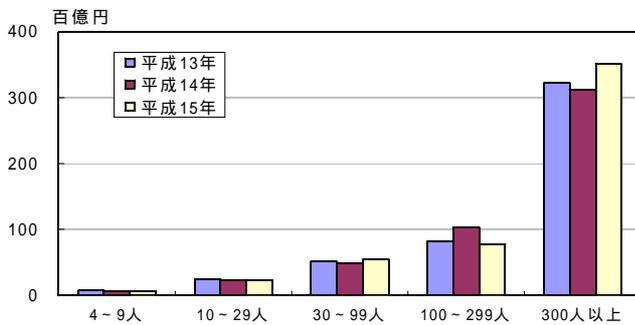
第 9 図 産業中分類別製造品出荷額等構成比

(従業員 4 人以上の事業所)



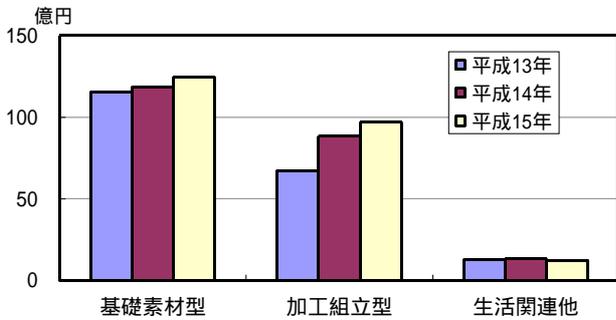
第 10 図 従業員規模別製造品出荷額等

(従業員 4 人以上の事業所)



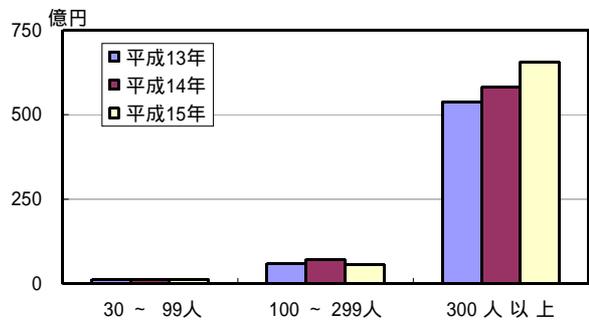
第 11 図 産業類型別 1 事業所当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)



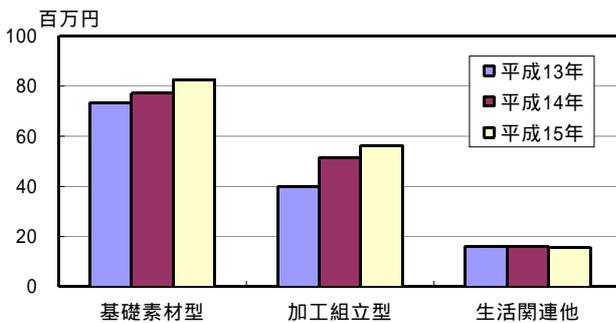
第 12 図 従業員規模別 1 事業所当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)



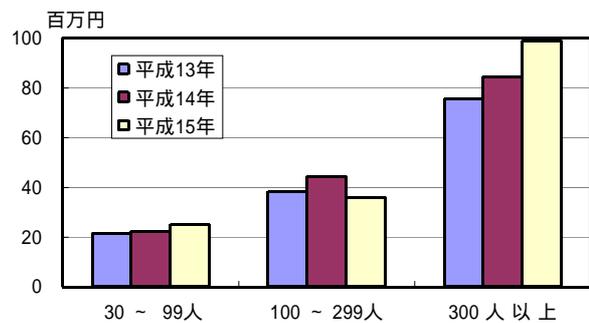
第 13 図 産業類型別従業員 1 人当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)



第 14 図 従業員規模別従業員 1 人当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)



## 5 付加価値額等 - 従業者 30 人以上の事業所 -

平成 15 年の付加価値額は、1 兆 5,587 億円で前年に比べ 232 億円（1.5 %）の減少となっている。

### （1）産業類型別の状況

産業類型別にみると、基礎素材型が 98 億円（0.9 %）の減少、加工組立型が 31 億円（0.8 %）の減少、生活関連・その他型が 103 億円（9.7 %）の減少となっている。

（第 10 表、第 15 図）

### （2）産業中分類別の状況

産業中分類別に主な動きをみると、化学が 267 億円（3.8 %）、鉄鋼が 143 億円（15.4 %）増加し、石油が 544 億円（96.5 %）、食料が 92 億円（12.4 %）減少している。

産業中分類別に構成比をみると、化学（47.0 %）が最も高く、以下、輸送（16.1 %）、鉄鋼（6.9 %）、機械（4.8 %）の順となっている。

（第 10 表、第 16 図）

### （3）従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30 ~ 99 人規模が 106 億円（5.8 %）の増加、100 ~ 299 人規模が 162 億円（5.2 %）の減少、300 人以上規模が 176 億円（1.6 %）の減少となっている。

（第 11 表、第 17 図）

### （4）1 事業所当たり付加価値額

1 事業所当たり付加価値額は、27 億 612 万円で前年に比べ 1,199 万円（0.4 %）の減少となっている。

産業中分類別に主な動きをみると、パルプが 6 億 1,323 万円（41.4 %）、鉄鋼が 5 億 3,003 万円（15.4 %）増加し、石油が 108 億 7,406 万円（96.5 %）、非鉄が 12 億 172 万円（31.7 %）減少している。

また、従業者規模別にみると、30 ~ 99 人規模が 3,368 万円（7.5 %）の増加、100 ~ 299 人規模が 1 億 4,222 万円（5.9 %）の減少、300 人以上規模が 7,508 万円（0.4 %）の増加となっている。

（第 12,13 表、第 18,19 図）

### （5）従業者 1 人当たり付加価値額

従業者 1 人当たり付加価値額は、2,058 万円で前年に比べ 33 万円（1.6 %）の増加となっている。

産業中分類別に主な動きをみると、家具が 1,044 万円（233.6 %）、パルプが 551 万円（54.5 %）増加し、石油が 4,059 万円（96.3 %）、非鉄が 714 万円（31.7 %）減少している。

また、従業者規模別にみると、30 ~ 99 人規模が 64 万円（7.7 %）の増加、100 ~ 299 人規模が 69 万円（4.7 %）の減少、300 人以上規模が 126 万円（4.1 %）の増加となっている。

（第 12,13 表、第 20,21 図）

### （6）付加価値率

付加価値率は、34.1 %となっている。

ア 産業類型別にみると、基礎素材型が 35.9 %、加工組立型が 29.2 %、生活関連・その他型が 39.1 %となっている。

イ 産業中分類別に主なものをみると、ゴム（53.6 %）、化学（53.6 %）が高く、石油（0.4 %）、非鉄（19.0 %）が低くなっている。

ウ 従業者規模別にみると、30 ~ 99 人規模が 35.9 %、100 ~ 299 人規模が 38.9 %、300 人以上規模が 32.7 %となっている。

（第 10,11 表）

第 10 表 産業類型・産業中分類別付加価値額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	14年	15年	構成比	増減額	前年比	14年	15年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 581 937	1 558 725	100.0	23 212	1.5	36.0	34.1
基 礎 素 材 型	1 076 634	1 066 809	68.4	9 824	0.9	37.8	35.9
木 材	8 511	6 916	0.4	1 595	18.7	23.9	22.1
パ ル プ	22 209	33 502	2.1	11 292	50.8	22.7	32.7
化 学	706 498	733 173	47.0	26 676	3.8	53.7	53.6
石 油	56 368	1 998	0.1	54 370	96.5	10.8	0.4
プ ラ ス チ ッ ク	22 953	23 201	1.5	247	1.1	41.7	39.5
ゴ ム	47 644	46 871	3.0	773	1.6	54.9	53.6
窯 業	57 839	53 732	3.4	4 107	7.1	43.0	44.8
鉄 鋼	92 824	107 135	6.9	14 311	15.4	20.9	22.0
非 鉄	18 942	12 933	0.8	6 009	31.7	32.6	19.0
金 属	42 845	47 349	3.0	4 504	10.5	44.3	44.3
加 工 組 立 型	398 796	395 700	25.4	3 096	0.8	30.9	29.2
機 械	67 268	74 054	4.8	6 786	10.1	39.4	39.7
電 気	11 451	12 078	0.8	627	5.5	27.5	27.4
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	61 316	56 693	3.6	4 623	7.5	34.1	30.8
輸 送	257 793	251 679	16.1	6 114	2.4	28.7	26.8
精 密	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	106 508	96 216	6.2	10 292	9.7	41.1	39.1
食 料	74 065	64 902	4.2	9 163	12.4	41.3	40.1
飲 料	5 822	4 961	0.3	861	14.8	24.5	21.4
織 維	x	2 361	0.2	x	x	x	40.5
衣 服	7 539	5 910	0.4	1 630	21.6	49.8	39.7
家 具	769	2 655	0.2	1 885	245.0	32.5	32.4
印 刷	14 135	13 493	0.9	642	4.5	49.9	48.6
皮 革	x	-	-	x	-	x	-
そ の 他 工 業	2 275	1 934	0.1	340	15.0	50.4	43.1

第 11 表 従業者規模別付加価値額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	14年	15年	構成比	増減額	前年比	14年	15年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 581 937	1 558 725	100.0	23 212	1.5	36.0	34.1
30 ~ 99人	181 139	191 735	12.3	10 596	5.8	37.3	35.9
100 ~ 299人	312 625	296 400	19.0	16 225	5.2	33.2	38.9
300 人 以 上	1 088 173	1 070 591	68.7	17 583	1.6	36.7	32.7

第 12 表 産業類型・産業中分類別 1 事業所・従業者 1 人当たり付加価値額

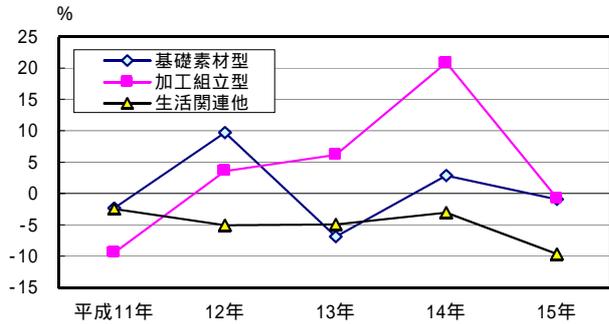
(従業者 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	14年	15年	増減額	前年比	14年	15年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	271 811	270 612	1 199	0.4	2 025	2 058	33	1.6
基礎素材型	448 597	446 364	2 233	0.5	2 919	2 966	47	1.6
木 材	60 792	57 636	3 156	5.2	879	838	41	4.7
パ ル プ	148 062	209 385	61 323	41.4	1 011	1 562	551	54.5
化 学	1 284 541	1 242 667	41 874	3.3	4 942	5 251	309	6.3
石 油	1 127 357	39 951	1 087 406	96.5	4 213	154	4 059	96.3
プラスチック	76 511	74 840	1 671	2.2	1 042	1 002	40	3.8
ゴ ム	476 444	520 792	44 348	9.3	2 293	2 272	21	0.9
窯 業	160 664	173 329	12 665	7.9	2 136	2 548	412	19.3
鉄 鋼	343 793	396 796	53 003	15.4	1 475	1 689	214	14.5
非 鉄	378 837	258 665	120 172	31.7	2 252	1 538	714	31.7
金 属	99 640	107 610	7 970	8.0	1 080	1 165	85	7.9
加工組立型	275 032	282 643	7 611	2.8	1 601	1 645	44	2.7
機 械	96 098	112 204	16 106	16.8	988	1 175	187	18.9
電 気	71 572	75 489	3 917	5.5	517	558	41	7.9
情報通信	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	471 665	436 100	35 565	7.5	977	923	54	5.5
輸 送	613 792	613 850	58	0.0	2 737	2 717	20	0.7
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x
生活関連・その他型	54 065	48 841	5 224	9.7	652	611	41	6.3
食 料	62 767	55 002	7 765	12.4	701	646	55	7.8
飲 料	97 038	82 686	14 352	14.8	1 216	1 060	156	12.8
織 維	x	33 732	x	x	x	769	x	x
衣 服	20 943	16 884	4 059	19.4	290	235	55	19.0
家 具	19 235	66 363	47 128	245.0	447	1 491	1 044	233.6
印 刷	70 676	64 254	6 422	9.1	849	818	31	3.7
皮 革	x	-	x	-	x	-	x	-
そ の 他 工 業	37 914	32 242	5 672	15.0	421	337	84	20.0

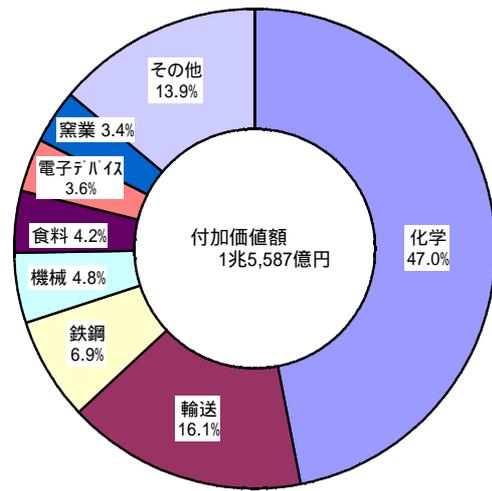
第 13 表 従業者規模別 1 事業所・従業者 1 人当たり付加価値額 (従業者 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	14年	15年	増減額	前年比	14年	15年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	271 811	270 612	1 199	0.4	2 025	2 058	33	1.6
30 ~ 99人	45 172	48 540	3 368	7.5	830	894	64	7.7
100 ~ 299人	240 481	226 259	14 222	5.9	1 467	1 398	69	4.7
300人以上	2 133 673	2 141 181	7 508	0.4	3 109	3 235	126	4.1

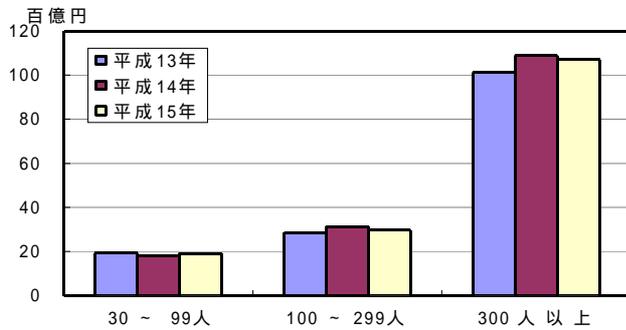
第15図 産業類型別付加価値額増減率の推移  
(従業員30人以上の事業所)



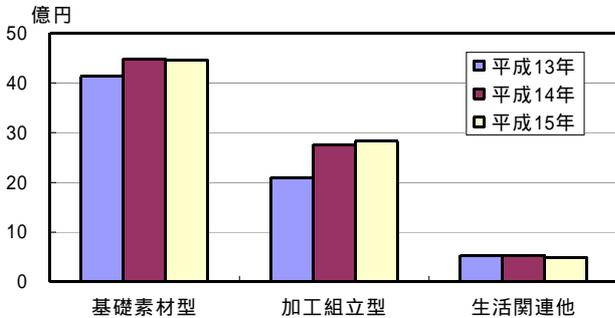
第16図 産業中分類別付加価値額構成比  
(従業員30人以上の事業所)



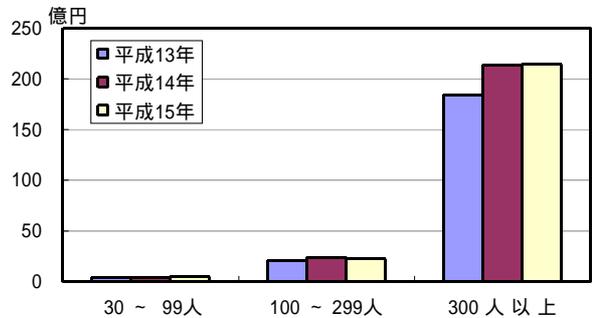
第17図 従業員規模別付加価値額  
(従業員30人以上の事業所)



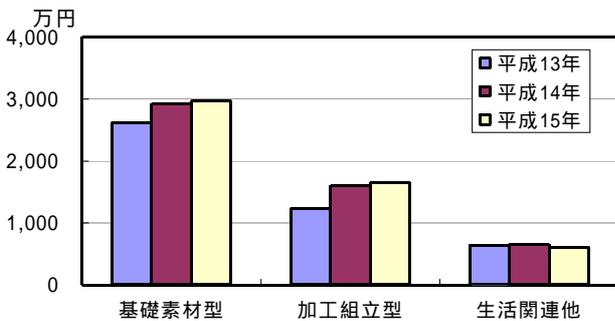
第18図 産業類型別1事業所当たり付加価値額  
(従業員30人以上の事業所)



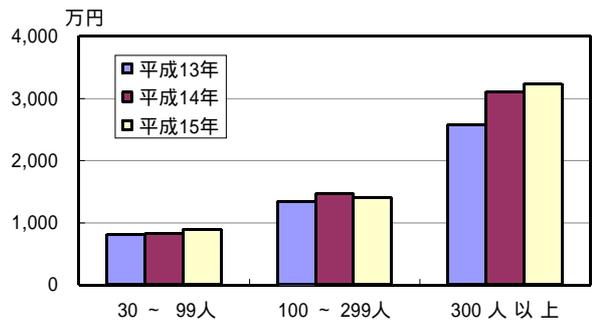
第19図 従業員規模別1事業所当たり付加価値額  
(従業員30人以上の事業所)



第20図 産業類型別従業員1人当たり付加価値額  
(従業員30人以上の事業所)



第21図 従業員規模別従業員1人当たり付加価値額  
(従業員30人以上の事業所)



## 6 有形固定資産取得額 - 従業者 30 人以上の事業所 -

平成 15 年の有形固定資産取得額は、2,040 億円で前年に比べ 98 億円（5.1 %）の増加となっている。

（1）資産別にみると、土地が 2 億円（2.6 %）の増加、建物・構築物が 54 億円（19.5 %）の増加、機械・装置が 52 億円（3.8 %）の増加、船舶・車両等が 33 億円（14.9 %）の減少となっている。

（第 14 表、第 22 図）

（2）産業類型別にみると、基礎素材型が 284 億円（21.5 %）の増加、加工組立型が 146 億円（29.1 %）の減少、生活関連・その他型が 40 億円（33.2 %）の減少となっている。

（第 15 表、第 23 図）

（3）産業中分類別に主な動きをみると、鉄鋼が 395 億円（270.7 %）、ゴムが 22 億円（58.2 %）増加し、石油が 119 億円（69.2 %）、輸送が 89 億円（38.9 %）減少している。

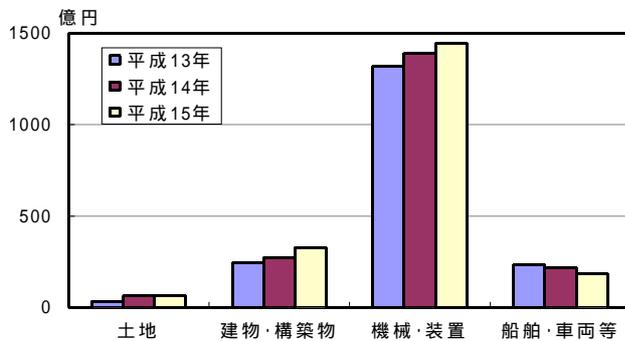
産業中分類別に構成比をみると、化学（34.0 %）が最も高く、以下、鉄鋼（26.5 %）、輸送（6.8 %）、電子デバイス（6.5 %）の順となっている。

（第 15 表、第 24 図）

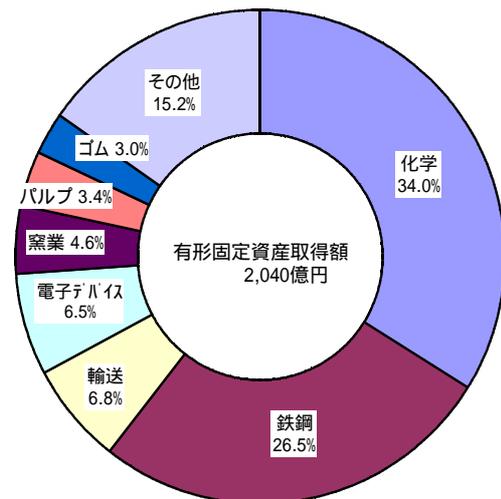
（4）従業者規模別にみると、30 ~ 99 人規模が 50 億円（30.2 %）の増加、100 ~ 299 人規模が 3 億円（0.7 %）の減少、300 人以上規模が 52 億円（3.9 %）の増加となっている。

（第 16 表）

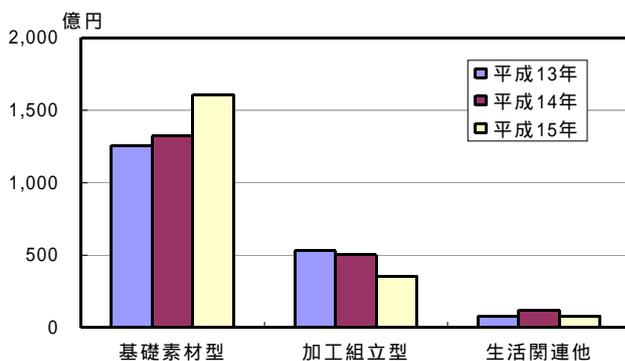
第 22 図 資産別有形固定資産取得額  
（従業者 30 人以上の事業所）



第 24 図 産業中分類別有形固定資産取得額  
構成比（従業者30人以上の事業所）



第 23 図 産業類型別有形固定資産取得額  
（従業者 30 人以上の事業所）



第 14 表 資産別有形固定資産取得額（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	14年	15年	増減額	前年比
	百万円	百万円	百万円	%
総 計	194 185	204 034	9 849	5.1
土 地	6 316	6 483	167	2.6
建 物 ・ 構 築 物	27 457	32 812	5 356	19.5
機 械 ・ 装 置	139 348	144 587	5 238	3.8
船 舶 ・ 車 両 等	21 972	18 691	3 281	14.9
建設仮勘定増減額	909	1 461	2 369	-

第 15 表 産業類型・産業中分類別有形固定資産取得額（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	14年	15年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	194 185	204 034	100.0	9 849	5.1
基 礎 素 材 型	132 162	160 554	78.7	28 392	21.5
木 材	557	1 192	0.6	636	114.2
パ ル プ	6 901	6 990	3.4	89	1.3
化 学	69 313	69 335	34.0	22	0.0
石 油	17 243	5 315	2.6	11 928	69.2
プ ラ ス チ ッ ク	2 987	2 822	1.4	165	5.5
ゴ ム	3 825	6 053	3.0	2 228	58.2
窯 業	10 808	9 300	4.6	1 507	13.9
鉄 鋼	14 577	54 041	26.5	39 464	270.7
非 鉄	3 789	2 958	1.4	830	21.9
金 属	2 164	2 547	1.2	383	17.7
加 工 組 立 型	50 077	35 505	17.4	14 572	29.1
機 械	5 342	4 453	2.2	890	16.7
電 気	2 499	3 784	1.9	1 285	51.4
情 報 通 信	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	19 438	13 327	6.5	6 111	31.4
輸 送	22 791	13 926	6.8	8 865	38.9
精 密	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	11 946	7 975	3.9	3 971	33.2
食 料	9 042	5 974	2.9	3 068	33.9
飲 料	1 457	555	0.3	902	61.9
織 維	x	43	0.0	x	x
衣 服	119	147	0.1	29	24.0
家 具	28	176	0.1	148	530.5
印 刷	966	859	0.4	107	11.1
皮 革	x	-	-	x	-
そ の 他 工 業	215	220	0.1	5	2.5

第 16 表 従業員規模別有形固定資産取得額（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	14年	15年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	194 185	204 034	100.0	9 849	5.1
30 ~ 99人	16 622	21 642	10.6	5 020	30.2
100 ~ 299人	45 839	45 498	22.3	341	0.7
300 人 以 上	131 725	136 895	67.1	5 170	3.9

## 7 リース契約額及び支払額 - 従業者 30 人以上の事業所 -

平成 15 年のリース契約は、契約額では 82 億円、支払額では 244 億円となっている。

( 1 ) 契約額を産業類型別にみると、基礎素材型が 14 億円 ( 37.6 % ) の減少、加工組立型が 4 億円 ( 7.8 % ) の増加、生活関連・その他型が 3 億円 ( 24.7 % ) の減少となっている。

産業中分類別に主な動きをみると、機械が 3 億円 ( 103.7 % )、輸送が 2 億円 ( 5.9 % ) 増加し、化学が 13 億円 ( 77.1 % )、プラスチックが 3 億円 ( 27.0 % ) 減少している。

( 2 ) 支払額を産業類型別にみると、基礎素材型が 2 億円 ( 2.7 % ) の増加、加工組立型が 4 億円 ( 2.5 % ) の増加、生活関連・その他型が 3 億円 ( 10.5 % ) の減少となっている。

産業中分類別に主な動きをみると、輸送が 5 億円 ( 4.9 % )、プラスチックが 2 億円 ( 16.0 % ) 増加し、機械が 1 億円 ( 14.7 % )、食料が 1 億円 ( 8.6 % ) 減少している。

( 第 17 表 )

第 17 表 産業類型・産業中分類別リース契約 ( 従業者 30 人以上の事業所 )

区 分	契 約 額				支 払 額			
	14年	15年	増減額	前年比	14年	15年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	954 892	820 280	134 612	14.1	2 408 596	2 438 362	29 766	1.2
基 礎 素 材 型	370 528	231 381	139 147	37.6	613 761	630 553	16 792	2.7
木 材	14 424	15 716	1 292	9.0	39 210	34 669	4 541	11.6
パ ル プ	4 642	14 603	9 961	214.6	40 199	33 248	6 951	17.3
化 学	164 033	37 581	126 452	77.1	168 485	179 616	11 131	6.6
石 油	2 098	2 382	284	13.5	11 629	10 974	655	5.6
プ ラ ス チ ッ ク	105 586	77 091	28 495	27.0	146 431	169 840	23 409	16.0
ゴ ム	2 218	2 339	121	5.5	14 954	8 667	6 287	42.0
窯 業	6 812	24 169	17 357	254.8	30 577	27 298	3 279	10.7
鉄 鋼	37 826	19 422	18 404	48.7	79 061	69 495	9 566	12.1
非 鉄	21 986	24 623	2 637	12.0	37 842	47 903	10 061	26.6
金 属	10 903	13 455	2 552	23.4	45 373	48 843	3 470	7.6
加 工 組 立 型	458 856	494 434	35 578	7.8	1 553 711	1 591 919	38 208	2.5
機 械	25 639	52 238	26 599	103.7	101 362	86 422	14 940	14.7
電 気	15 614	3 014	12 600	80.7	44 803	43 891	912	2.0
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	7 000	2 575	4 425	63.2	301 226	300 871	355	0.1
輸 送	410 315	434 354	24 039	5.9	1 105 524	1 159 868	54 344	4.9
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	125 508	94 465	31 043	24.7	241 124	215 890	25 234	10.5
食 料	77 824	58 817	19 007	24.4	157 866	144 306	13 560	8.6
飲 料	850	1 532	682	80.2	8 670	8 132	538	6.2
繊 維	x	1 195	x	x	x	2 667	x	x
衣 服	13 634	2 801	10 833	79.5	9 004	7 955	1 049	11.7
家 具	852	1 900	1 048	123.0	1 187	1 799	612	51.6
印 刷	32 165	27 880	4 285	13.3	52 386	47 990	4 396	8.4
皮 革	x	-	x	-	x	-	x	-
そ の 他 工 業	-	340	340	-	4 998	3 041	1 957	39.2

## 8 在庫投資総額 - 従業者 30 人以上の事業所 -

- 平成 15 年の在庫投資総額（年末在庫額 - 年初在庫額）は、105 億円の増加となっている。
- (1) 形態別にみると、製品在庫投資額が 46 億円の減少、半製品在庫投資額が 26 億円の増加、原材料在庫投資額が 125 億円の増加となっている。
- (2) 産業類型別にみると、基礎素材型が 85 億円の増加、加工組立型が 19 億円の増加、生活関連・その他型が 1 億円の増加となっている。
- (3) 産業中分類別にみると、石油が 87 億円、鉄鋼が 79 億円の増加、化学が 99 億円、輸送が 48 億円の減少となっている。

(第 18 表)

第 18 表 産業類型・産業中分類別在庫投資額（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額		製品在庫投資額		半製品在庫投資額		原材料在庫投資額	
	14年	15年	14年	15年	14年	15年	14年	15年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 計	8 179	10 517	6 015	4 576	1 839	2 638	325	12 455
基 礎 素 材 型	293	8 501	2 124	3 149	1 604	4 133	3 435	9 486
木 材	93	817	329	492	163	136	258	189
パ ル プ	1 623	332	1 724	284	136	147	36	99
化 学	7 412	9 889	2 248	3 867	72	5 344	5 092	678
石 油	672	8 722	63	4 794	908	2 797	298	6 725
プ ラ ス チ ッ ク	189	113	76	137	8	74	105	99
ゴ ム	479	605	501	252	45	40	23	817
窯 業	451	556	647	1 115	484	243	287	315
鉄 鋼	4 929	7 865	2 609	1 075	1 091	2 354	1 229	4 436
非 鉄	393	2 070	167	322	102	1 673	327	75
金 属	167	1 043	84	371	182	622	265	51
加 工 組 立 型	9 279	1 912	8 530	8 052	3 148	7 050	2 399	2 914
機 械	1 131	5 144	52	172	1 316	4 454	236	518
電 気	1 592	2 461	276	68	452	135	1 415	2 664
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	823	920	453	357	35	126	405	437
輸 送	10 626	4 790	8 655	7 792	2 297	2 851	325	152
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	807	104	391	327	295	279	711	56
食 料	813	33	248	183	359	291	924	75
飲 料	38	29	133	43	6	4	90	76
織 維	x	81	x	23	x	86	x	18
衣 服	121	131	24	84	12	65	85	18
家 具	49	25	6	5	25	8	18	12
印 刷	56	47	12	10	16	39	28	19
皮 革	x	-	x	-	x	-	x	-
そ の 他 工 業	27	44	23	0	6	18	45	62

## 9 原材料使用額等 - 従業者 30 人以上の事業所 -

平成 15 年の原材料使用額等は、2 兆 8,279 億円で前年に比べ 2,226 億円(8.5 %)の増加となっている。

### (1) 原材料使用額等

ア 項目別にみると、原材料使用額が 2,026 億円(8.8 %)の増加、燃料使用額が 69 億円(7.4 %)の増加、電力使用額が 1 億円(0.2 %)の減少、委託生産費が 132 億円(8.4 %)の増加となっている。

イ 産業類型別にみると、基礎素材型が 1,477 億円(9.1 %)の増加、加工組立型が 776 億円(9.2 %)の増加、生活関連・その他型が 27 億円(1.9 %)の減少となっている。

ウ 産業中分類別に主な動きをみると、石油が 767 億円(16.9 %)、輸送が 479 億円(7.7 %)増加し、窯業が 94 億円(14.3 %)、食料が 85 億円(8.4 %)減少している。

エ 従業者規模別にみると、30～99 人規模が 343 億円(12.0 %)の増加、100～299 人規模が 1,613 億円(27.4 %)の減少、300 人以上規模が 3,496 億円(20.2 %)の増加となっている。

(第 19,20,21 表)

### (2) 原材料率

原材料率は、61.8 %となっている。

ア 産業類型別にみると、基礎素材型が 59.4 %、加工組立型が 67.9 %、生活関連・その他型が 58.0 %となっている。

イ 産業中分類別に主なものをみると、石油(97.7 %)、飲料(75.9 %)が高く、化学(40.9 %)、ゴム(41.6 %)が低くなっている。

ウ 従業者規模別にみると 30～99 人規模が 60.1 %、100～299 人規模が 56.1 %、300 人以上規模が 63.4 %となっている。

(第 20,21 表)

第 19 表 項目別原材料使用額等(従業者 30 人以上の事業所)

区 分	14年	15年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	2 605 385	2 827 949	100.0	222 564	8.5
原 材 料 使 用 額	2 295 544	2 498 119	88.3	202 575	8.8
燃 料 使 用 額	93 178	100 089	3.5	6 911	7.4
電 力 使 用 額	60 278	60 147	2.1	131	0.2
委 託 生 産 費	156 386	169 595	6.0	13 209	8.4

第 20 表 産業類型・産業中分類別原材料使用額等（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	14年	15年	構成比	増減額	前年比	14年	15年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	2 605 385	2 827 949	100.0	222 564	8.5	59.3	61.8
基 礎 素 材 型	1 617 809	1 765 523	62.4	147 714	9.1	56.9	59.4
木 材	26 209	23 536	0.8	2 672	10.2	73.7	75.1
パ ル プ	62 578	60 156	2.1	2 421	3.9	64.0	58.6
化 学	532 208	560 436	19.8	28 228	5.3	40.4	40.9
石 油	453 413	530 097	18.7	76 684	16.9	87.0	97.7
プ ラ ス チ ッ ク	27 949	31 104	1.1	3 155	11.3	50.8	53.0
ゴ ム	35 267	36 324	1.3	1 057	3.0	40.6	41.6
窯 業	65 723	56 352	2.0	9 371	14.3	48.8	47.0
鉄 鋼	328 091	359 509	12.7	31 418	9.6	73.9	73.8
非 鉄	35 267	51 354	1.8	16 088	45.6	60.7	75.6
金 属	51 104	56 654	2.0	5 549	10.9	52.8	53.0
加 工 組 立 型	842 076	919 647	32.5	77 572	9.2	65.2	67.9
機 械	96 105	105 985	3.7	9 880	10.3	56.3	56.9
電 気	25 710	27 979	1.0	2 269	8.8	61.7	63.5
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	95 198	112 535	4.0	17 337	18.2	53.0	61.1
輸 送	624 509	672 367	23.8	47 858	7.7	69.5	71.6
精 密	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	145 500	142 779	5.0	2 721	1.9	56.1	58.0
食 料	100 694	92 186	3.3	8 508	8.4	56.1	57.0
飲 料	17 100	17 631	0.6	531	3.1	72.1	75.9
織 維	x	3 297	0.1	x	x	x	56.6
衣 服	7 385	8 780	0.3	1 395	18.9	48.8	58.9
家 具	1 509	5 453	0.2	3 943	261.3	63.8	66.5
印 刷	12 986	13 106	0.5	119	0.9	45.9	47.2
皮 革	x	-	-	x	-	x	-
そ の 他 工 業	2 007	2 327	0.1	319	15.9	44.5	51.9

第 21 表 従業員規模別原材料使用額等（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	14年	15年	構成比	増減額	前年比	14年	15年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	2 605 385	2 827 949	100.0	222 564	8.5	59.3	61.8
30 ~ 99人	286 807	321 150	11.4	34 344	12.0	59.0	60.1
100 ~ 299人	588 538	427 203	15.1	161 335	27.4	62.4	56.1
300 人 以 上	1 730 041	2 079 596	73.5	349 556	20.2	58.3	63.4

## 10 現金給与総額等 - 従業者 30 人以上の事業所 -

平成 15 年の現金給与総額は、3,955 億円で前年に比べ 135 億円（3.3 %）の減少となっている。

### （1）現金給与総額

ア 産業類型別にみると、基礎素材型が 71 億円（3.0 %）の減少、加工組立型が 40 億円（3.1 %）の減少、生活関連・その他型が 24 億円（5.6 %）の減少となっている。

イ 産業中分類別に主な動きをみると、非鉄が 29 億円（56.0 %）、鉄鋼が 10 億円（2.5 %）増加し、石油が 57 億円（34.6 %）、窯業が 34 億円（24.5 %）減少している。

ウ 従業者規模別にみると、30 ~ 99 人規模が 6 億円（0.8 %）の減少、100 ~ 299 人規模が 53 億円（5.2 %）の減少、300 人以上規模が 76 億円（3.3 %）の減少となっている。

### （2）現金給与率

現金給与率は、8.6 %となっている。

ア 産業類型別にみると、基礎素材型が 7.7 %、加工組立型が 9.2 %、生活関連・その他型が 16.6 %となっている。

イ 産業中分類別に主なものをみると、衣服（36.5 %）、その他工業（30.4 %）が高く、石油（2.0 %）、輸送（6.0 %）が低くなっている。

ウ 従業者規模別にみると、30 ~ 99 人規模が 14.9 %、100 ~ 299 人規模が 12.8 %、300 人以上規模が 6.7 %となっている。

### （3）労働分配率

労働分配率は、25.4 %となっている。

ア 産業類型別にみると、基礎素材型が 21.6 %、加工組立型が 31.4 %、生活関連・その他型が 42.5 %となっている。

イ 産業中分類別に主なものをみると、衣服（92.1 %）、その他工業（70.5 %）が高く、化学（14.1 %）、窯業（19.3 %）が低くなっている。

ウ 従業者規模別にみると、30 ~ 99 人規模が 41.4 %、100 ~ 299 人規模が 32.8 %、300 人以上規模が 20.4 %となっている。

### （4）常用労働者 1 人当たり現金給与総額

常用労働者 1 人当たり現金給与総額は、522 万円で前年に比べ 1 万円（0.3 %）の減少となっている。

ア 産業類型別にみると、基礎素材型が 3 万円（0.5 %）の減少、加工組立型が 2 万円（0.3 %）の増加、生活関連・その他型が 5 万円（1.9 %）の減少となっている。

イ 産業中分類別に主な動きをみると、非鉄が 348 万円（55.9 %）、ゴムが 35 万円（6.5 %）増加し、石油が 396 万円（32.4 %）、木材が 222 万円（34.8 %）減少している。

ウ 従業者規模別にみると、30 ~ 99 人規模が 3 万円（0.9 %）の増加、100 ~ 299 人規模が 23 万円（4.7 %）の減少、300 人以上規模が 15 万円（2.3 %）の増加となっている。

（第 22,23 表）

第 22 表 産業類型・産業中分類別現金給与総額等（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	14年	15年	増減額	前年比	14年	15年	14年	15年	14年	15年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	409 036	395 497	13 539	3.3	9.3	8.6	25.9	25.4	5 235	5 221	0.3
基 礎 素 材 型	237 390	230 243	7 146	3.0	8.3	7.7	22.0	21.6	6 436	6 402	0.5
木 材	6 177	3 434	2 743	44.4	17.4	11.0	72.6	49.6	6 384	4 162	34.8
パ ル プ	13 629	13 100	529	3.9	13.9	12.8	61.4	39.1	6 208	6 107	1.6
化 学	104 533	103 322	1 211	1.2	7.9	7.5	14.8	14.1	7 312	7 400	1.2
石 油	16 346	10 691	5 655	34.6	3.1	2.0	29.0	-	12 221	8 262	32.4
プ ラ ス チ ッ ク	8 635	9 420	785	9.1	15.7	16.1	37.6	40.6	3 922	4 067	3.7
ゴ ム	11 267	11 913	646	5.7	13.0	13.6	23.6	25.4	5 422	5 775	6.5
窯 業	13 710	10 355	3 355	24.5	10.2	8.6	23.7	19.3	5 064	4 910	3.0
鉄 鋼	40 437	41 435	998	2.5	9.1	8.5	43.6	38.7	6 425	6 531	1.6
非 鉄	5 228	8 155	2 927	56.0	9.0	12.0	27.6	63.1	6 219	9 697	55.9
金 属	17 427	18 419	992	5.7	18.0	17.2	40.7	38.9	4 392	4 532	3.2
加 工 組 立 型	128 334	124 349	3 984	3.1	9.9	9.2	32.2	31.4	5 153	5 171	0.3
機 械	32 291	31 575	716	2.2	18.9	16.9	48.0	42.6	4 742	5 011	5.7
電 気	8 521	8 384	137	1.6	20.5	19.0	74.4	69.4	3 846	3 871	0.7
情 報 通 信	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
電 子 デ バ イ ス	28 773	27 860	913	3.2	16.0	15.1	46.9	49.1	4 583	4 536	1.0
輸 送	58 300	56 081	2 219	3.8	6.5	6.0	22.6	22.3	6 189	6 055	2.2
精 密	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	43 313	40 904	2 409	5.6	16.7	16.6	40.7	42.5	2 651	2 600	1.9
食 料	26 158	24 468	1 690	6.5	14.6	15.1	35.3	37.7	2 477	2 436	1.7
飲 料	2 055	1 624	431	21.0	8.7	7.0	35.3	32.7	4 293	3 469	19.2
織 維	X	1 076	X	X	X	18.5	X	45.6	X	3 505	X
衣 服	5 398	5 441	43	0.8	35.7	36.5	71.6	92.1	2 076	2 164	4.2
家 具	606	556	50	8.3	25.6	6.8	78.8	20.9	3 525	3 122	11.4
印 刷	6 630	6 377	253	3.8	23.4	23.0	46.9	47.3	3 984	3 865	3.0
皮 革	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	-
そ の 他 工 業	1 287	1 364	77	6.0	28.5	30.4	56.6	70.5	2 383	2 376	0.3

第 23 表 従業員規模別現金給与総額等（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	14年	15年	増減額	前年比	14年	15年	14年	15年	14年	15年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	409 036	395 497	13 539	3.3	9.3	8.6	25.9	25.4	5 235	5 221	0.3
30 ~ 99人	80 069	79 441	628	0.8	16.5	14.9	44.2	41.4	3 671	3 704	0.9
100 ~ 299人	102 588	97 241	5 347	5.2	10.9	12.8	32.8	32.8	4 813	4 585	4.7
300人以上	226 380	218 816	7 564	3.3	7.6	6.7	20.8	20.4	6 467	6 613	2.3

## 11 1日当たり用水量 - 従業者30人以上の事業所 -

平成15年中に使用した1日当たりの用水量は、167,260百m<sup>3</sup>で前年に比べ2,613百m<sup>3</sup>(1.6%)の増加となっている。

- (1) 総用水量を水源別にみると、淡水は93,772百m<sup>3</sup>で977百m<sup>3</sup>(1.1%)の増加、海水は73,488百m<sup>3</sup>で1,636百m<sup>3</sup>(2.3%)の増加となっている。
- (2) 総用水量の水源別構成比をみると、回収水(45.8%)が最も高く、以下、海水(43.9%)、工業用水道(6.3%)の順となっている。
- (3) 淡水用水量の用途別構成比をみると、冷却用水・温調用水(81.7%)が最も高く、以下、製品処理用水・洗浄用水(14.5%)、その他(2.4%)の順となっている。

(第24表)

第24表 1日当たり用水量(従業者30人以上の事業所)

区 分	14年	15年	構成比	前年比
	百m <sup>3</sup>	百m <sup>3</sup>	%	%
水 源 別 総 用 水 量	164 647	167 260	100.0	1.6
淡 水 用 水 量	92 795	93 772	56.1	1.1
工 業 用 水 道	10 715	10 590	6.3	1.2
上 水 道	770	769	0.5	0.1
井 戸 水	273	270	0.2	0.9
そ の 他 の 淡 水	5 383	5 465	3.3	1.5
回 収 水	75 655	76 678	45.8	1.4
海 水 用 水 量	71 851	73 488	43.9	2.3
用 途 別 淡 水 用 水 量	92 795	93 772	100.0	1.1
ポ イ ラ 用 水	1 155	1 161	1.2	0.5
原 料 用 水	138	131	0.1	5.4
製 品 処 理 用 水 ・ 洗 浄 用 水	13 768	13 580	14.5	1.4
冷 却 用 水 ・ 温 調 用 水	75 462	76 613	81.7	1.5
そ の 他	2 272	2 287	2.4	0.7

## 12 敷地面積及び建築面積等 - 従業者30人以上の事業所 -

(1) 平成15年の敷地面積は、40,536千m<sup>2</sup>で前年に比べ253千m<sup>2</sup>(0.6%)の減少となっている。

(2) 平成15年の建築面積は、8,238千m<sup>2</sup>で前年に比べ99千m<sup>2</sup>(1.2%)の増加となっており、延べ建築面積は、10,227千m<sup>2</sup>で前年に比べ198千m<sup>2</sup>(2.0%)の増加となっている。

(第25表)

第25表 敷地面積及び建築面積等(従業者30人以上の事業所)

区 分	14年	15年	増減	前年比
	千m <sup>2</sup>	千m <sup>2</sup>	千m <sup>2</sup>	%
敷 地 面 積	40 789	40 536	253	0.6
建 築 面 積	8 138	8 238	99	1.2
延 べ 建 築 面 積	10 029	10 227	198	2.0

## 13 地域別の状況 - 従業者4人以上の事業所 -

### (1) 事業所数

平成15年の地域別事業所数は、下関地域が515事業所（構成比20.6％）で最も多く、以下、周南地域453事業所（同18.1％）、宇部・小野田地域413事業所（同16.5％）の順となっている。

前年と比べると、宇部・小野田地域が9事業所（2.2％）、山口・防府地域が8事業所（2.0％）等4地域で増加し、周南地域が14事業所（3.0％）、長門地域が6事業所（3.7％）等4地域で減少している。

（第26表、第25図）

### (2) 従業者数

平成15年の地域別従業者数は、周南地域が24,114人（構成比24.9％）で最も多く、以下、宇部・小野田地域が18,686人（同19.3％）、山口・防府地域が17,990人（同18.6％）の順となっている。

前年と比べると、柳井地域が51人（1.4％）増加し、周南地域が887人（3.5％）、下関地域が786人（4.3％）等7地域で減少している。

（第27表、第25図）

### (3) 製造品出荷額等

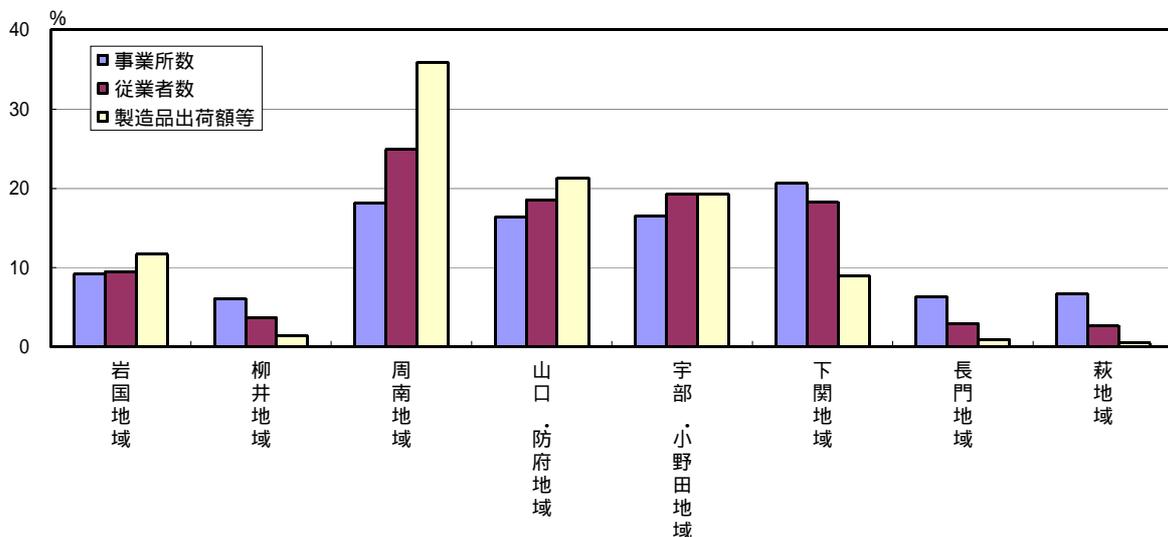
平成15年の地域別製造品出荷額等は、周南地域が1兆8,372億円（構成比35.9％）で最も多く、以下、山口・防府地域が1兆925億円（同21.3％）、宇部・小野田地域が9,856億円（同19.2％）の順となっている。

前年と比べると、周南地域が959億円（5.5％）、宇部・小野田地域が557億円（6.0％）等3地域で増加し、岩国地域が192億円（3.1％）、下関地域が59億円（1.3％）等5地域で減少している。

地域別で最も構成比の高い業種は、岩国地域が化学、柳井地域が木材、周南地域が化学、山口・防府地域が輸送、宇部・小野田地域が化学、下関地域が輸送、長門地域が食料、萩地域が食料となっている。

（第28,29表、第25図）

第25図 地域別主要項目別構成比（従業者4人以上の事業所）



第 26 表 地域別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	14年	15年	構成比	増減数	前年比
総 計	2 496	2 496	100.0	0	0.0
岩 国 地 域	230	229	9.2	1	0.4
柳 井 地 域	147	152	6.1	5	3.4
周 南 地 域	467	453	18.1	14	3.0
山 口 ・ 防 府 地 域	401	409	16.4	8	2.0
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	404	413	16.5	9	2.2
下 関 地 域	513	515	20.6	2	0.4
長 門 地 域	164	158	6.3	6	3.7
萩 地 域	170	167	6.7	3	1.8

第 27 表 地域別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	14年	15年	構成比	増減数	前年比
総 計	99 938	96 775	100.0	3 163	3.2
岩 国 地 域	9 913	9 207	9.5	706	7.1
柳 井 地 域	3 570	3 621	3.7	51	1.4
周 南 地 域	25 001	24 114	24.9	887	3.5
山 口 ・ 防 府 地 域	18 315	17 990	18.6	325	1.8
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	18 950	18 686	19.3	264	1.4
下 関 地 域	18 469	17 683	18.3	786	4.3
長 門 地 域	3 059	2 882	3.0	177	5.8
萩 地 域	2 661	2 592	2.7	69	2.6

第 28 表 地域別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	14年	15年	構成比	増減額	前年比
総 計	4 951 331	5 122 189	100.0	170 858	3.5
岩 国 地 域	617 949	598 716	11.7	19 233	3.1
柳 井 地 域	73 418	71 969	1.4	1 449	2.0
周 南 地 域	1 741 278	1 837 174	35.9	95 896	5.5
山 口 ・ 防 府 地 域	1 045 986	1 092 485	21.3	46 499	4.4
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	929 860	985 563	19.2	55 703	6.0
下 関 地 域	468 263	462 388	9.0	5 875	1.3
長 門 地 域	48 511	48 097	0.9	414	0.9
萩 地 域	26 067	25 797	0.5	270	1.0

第 29 表 地域別製造品出荷額等産業中分類別構成比の順位表（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	その他
総 計	化 学 27.8	輸 送 18.3	石 油 15.1	鉄 鋼 9.7	食 料 4.3	24.8
岩 国 地 域	化 学 37.5	石 油 x	パ ル プ 13.0	機 械 4.2	輸 送 x	10.4
柳 井 地 域	化 学 x	石 油 x	食 料 13.5	電 子 デ バ イ ス x	パ ル プ x	24.0
周 南 地 域	化 学 x	鉄 鋼 x	石 油 x	機 械 3.8	輸 送 3.1	8.8
山 口 ・ 防 府 地 域	輸 送 67.4	化 学 x	金 属 x	ゴ ム x	プ ラ ス チ ッ ク 3.1	14.4
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	化 学 x	石 油 25.5	電 子 デ バ イ ス 13.6	機 械 x	窯 業 6.1	15.2
下 関 地 域	輸 送 x	食 料 x	非 鉄 x	ゴ ム x	金 属 6.2	32.7
長 門 地 域	食 料 x	金 属 20.1	非 鉄 x	窯 業 x	木 材 1.9	6.9
萩 地 域	食 料 33.1	窯 業 14.6	プ ラ ス チ ッ ク 13.9	非 鉄 x	機 械 x	25.6